

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月8日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	アーランドサービス株式会社
【英訳名】	ARCLAND SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼ＣＯＯ 伊藤 永
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階
【電話番号】	03（5217）1531（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 玉木 芳春
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計期間	第23期 第1四半期連結 累計期間	第22期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成27年 1月1日 至平成27年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	4,148	4,916	17,623
経常利益 (百万円)	669	720	2,624
四半期(当期)純利益 (百万円)	453	423	1,597
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	452	426	1,591
純資産額 (百万円)	7,091	11,417	11,110
総資産額 (百万円)	9,737	14,483	14,620
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.28	53.16	211.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	78.5	75.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第22期第3四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第22期第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済再生と財政再建を同時に進める諸政策により、デフレからの脱却に明るい兆しが見えてきました。また、企業収益の上向きや雇用情勢の改善が個人消費の増加に結びつくという好循環が形成されてきたことや、東京オリンピックに向けて民需主導の景気回復が期待されることなど、先行き景況感にも明るさが見えてきました。世界経済においては、原油価格の低下により、原油依存度の高い産油国の成長力の鈍化、またこのような状況を見越した投資家マインドの悪化による国際金融市場の不安定化など景気の下振れリスクは多々あるものの、アメリカを中心とする先進国の景気回復により、世界的にも緩やかな回復が続いております。

外食業界におきましては、依然として人手不足や食材価格の上昇などの問題が深刻化してきており、大変厳しい経営環境が続いております。当社グループにおきましても、円安による輸入商材の高騰や人材採用コストの上昇など、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、「かつや」平均月商の引き上げへの施策の実施と、出店加速・QSCの維持向上・人材教育に積極的に取り組んでまいりました。

既存店につきましては、「かつや」において3回のフェアメニューの投入と1回のキャンペーンを実施した結果、1～3月の既存店売上高前年比は、直営店において100.9%、F C店においては100.5%と堅調に推移いたしました。

出退店につきましては、「かつや」を直営店4店舗（海外1店舗、F C店からの営業譲渡1店舗含む）、F C店5店舗を出店し、直営店2店舗を閉店したことにより、「かつや」の当第1四半期末の店舗数は純増6店舗の308店舗となりました。その他の業態につきましては、「からやま」を1店舗開店したことにより、当第1四半期末の店舗数は15店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,916百万円（前期比18.5%増）、営業利益690百万円（前期比3.5%増）、経常利益720百万円（前期比7.6%増）、四半期純利益423百万円（前期比6.7%減）となりました。

なお、当社グループは外食事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は9,731百万円となり、前連結会計年度末の10,190百万円から459百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が411百万円減少したためであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は4,751百万円となり、前連結会計年度末の4,429百万円から322百万円増加いたしました。その主な要因は、新規出店とアークランドマルハミート株式会社の事業開始等により有形固定資産が239百万円、敷金及び保証金が41百万円増加したためであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は2,147百万円となり、前連結会計年度末の2,699百万円から552百万円減少いたしました。その主な要因は、買掛金が133百万円、未払法人税等が395百万円減少したためであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は917百万円となり、前連結会計年度末の809百万円から107百万円増加いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は11,417百万円となり、前連結会計年度末の11,110百万円から307百万円増加いたしました。その主な要因は、四半期純利益423百万円の計上がありましたが、配当金119百万円を支払ったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,600,000
計	24,600,000

【発行済株式】

種類	第 1 四半期会計期間末現在発行数（株） （平成27年 3 月31日）	提出日現在発行数（株） （平成27年 5 月 8 日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,274,000	8,274,000	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	8,274,000	8,274,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成27年 1 月 1 日 ~ 平成27年 3 月31日	-	8,274,000	-	1,932	-	1,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 1 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 315,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,957,500	79,575	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	8,274,000	-	-
総株主の議決権	-	79,575	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数（株）	他人名義 所有株式 数（株）	所有株式 数の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
アークランドサービス株式会社	東京都千代田区神田駿河台四丁目3番地 新お茶の水ビルディング14階	315,200	-	315,200	3.81
計	-	315,200	-	315,200	3.81

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	3,405
売掛金	801	783
有価証券	5,000	5,000
商品及び製品	179	133
原材料及び貯蔵品	31	66
その他	364	346
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	10,190	9,731
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,983	2,068
その他（純額）	230	384
有形固定資産合計	2,213	2,453
無形固定資産	7	12
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,112	1,153
建設協力金	660	651
その他	435	481
投資その他の資産合計	2,208	2,286
固定資産合計	4,429	4,751
資産合計	14,620	14,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,017	884
未払法人税等	637	241
賞与引当金	-	26
株主優待引当金	16	10
その他	1,028	984
流動負債合計	2,699	2,147
固定負債		
受入保証金	586	604
資産除去債務	222	238
その他	0	74
固定負債合計	809	917
負債合計	3,509	3,065

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,932	1,932
資本剰余金	1,884	1,884
利益剰余金	7,331	7,635
自己株式	79	79
株主資本合計	11,069	11,372
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3	4
その他の包括利益累計額合計	3	4
少数株主持分	45	49
純資産合計	11,110	11,417
負債純資産合計	14,620	14,483

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,148	4,916
売上原価	1,798	2,308
売上総利益	2,350	2,607
販売費及び一般管理費	1,683	1,917
営業利益	667	690
営業外収益		
受取利息	3	13
協賛金収入	9	12
持分法による投資利益	-	2
雑収入	3	5
営業外収益合計	17	33
営業外費用		
持分法による投資損失	8	-
雑損失	6	3
営業外費用合計	15	3
経常利益	669	720
特別利益		
店舗譲渡益	93	-
特別利益合計	93	-
特別損失		
固定資産除却損	7	13
店舗閉鎖損失	0	19
特別損失合計	7	33
税金等調整前四半期純利益	755	686
法人税、住民税及び事業税	297	227
法人税等調整額	3	32
法人税等合計	301	259
少数株主損益調整前四半期純利益	453	427
少数株主利益	-	4
四半期純利益	453	423

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	427
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益合計	1	0
四半期包括利益	452	426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	452	422
少数株主に係る四半期包括利益	-	4

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
減価償却費	64百万円	78百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 3 月28日 定時株主総会	普通株式	176	25	平成25年12月31日	平成26年 3 月31日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年 3 月26日 定時株主総会	普通株式	119	15	平成26年12月31日	平成27年 3 月27日	利益剰余金

2 . 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループにおいては、外食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	64円28銭	53円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	453	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	453	423
普通株式の期中平均株式数(株)	7,058,780	7,958,780

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5 月 8 日

アーランドサービス株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 萩森 正彦 印

指定社員 業務執行社員 公認会計士 中村 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアーランドサービス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アーランドサービス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。